

参 考

参考 1 平成27年国勢調査の概要

調査の目的及び沿革

国勢調査は、我が国の人口・世帯の状況を明らかにするため、大正9年以来5年ごとに行っており、平成27年国勢調査はその20回目に当たります。

国勢調査は、大正9年を初めとする10年ごとの大規模調査と、その中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成27年国勢調査は簡易調査に当たります。

両者の差異は、主として調査事項の数にあります。その内容をみると、戦前は、大規模調査（大正9年、昭和5年、15年）の調査事項としては男女、年齢、配偶関係等の人口の基本的属性及び産業、職業等の経済的属性であり、簡易調査（大正14年、昭和10年）の調査事項としては人口の基本的属性のみに限っていました。戦後は、国勢調査結果に対する需要が高まったことから調査事項の充実を図り、大規模調査（昭和25年、35年、45年、55年、平成2年、12年及び22年）の調査事項には人口の基本的属性及び経済的属性のほか住宅、人口移動、教育に関する事項を加え、簡易調査（昭和30年、40年、50年、60年、平成7年及び17年及び27年）の調査事項には人口の基本的属性のほか経済的属性及び住宅に関する事項を加えています。

なお、沖縄県は、昭和47年5月15日に我が国に復帰し、50年の国勢調査から調査地域となりましたが、復帰前の沖縄県においても、琉球列島軍政本部又は琉球政府によって5回の国勢調査を実施しています。

平成27年国勢調査の特徴

我が国では、現在、世界に類を見ない急速な高齢化の進行、低い出生率とそれに伴う生産年齢人口の減少、産業・職業の就業構造の変化、都市圏への人口集中と地方圏からの人口流出、国際化に伴う外国人の増加など、人口構造の急激な変化を受けて、国内の社会経済運営は困難の度合いを増しており、我が国が引き続き豊かな社会経済であり続けるために取り組む必要のある課題が山積している状況です。

平成27年国勢調査は、人口減少社会における全数調査として、国レベルでも地域レベルでも国内人口の構造変化の実態を様々な角度から描き出し、信頼性の高い統計を提供することが求められています。特に、今回の調査では、情報通信技術（ICT）の進展や少子・高齢化等の社会状況の変化を踏まえ、正確かつ効率的な統計の作成や報告者の負担軽減・利便性の向上等の観点から、(1)インターネット等を活用した調査の実施、(2)高齢者世帯の増加等を踏まえた調査環境の変化に対応した調査方法、(3)東日本大震災発生後の人口移動の状況に関する実態把握、(4)調査結果の公表早期化等の見直しを図っています。

調査結果は、少子高齢化対策、防災計画、地域創生などの重要課題に対する施策に活用されるとともに、国民共有の財産として、国民が国や地域の状況や課題を理解し分析できるよう、広く一般の利用に供されます。

調査の期日

平成27年国勢調査は、平成27年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行いました。

調査の法的根拠

平成27年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、同法に定める「基幹統計調査」（国勢統計を作成するための調査）として実施されました。

また、調査の実施に関する具体的な事項は、統計法の下に定める次の法令に基づいて行いました。

- ・ 国勢調査令（昭和55年政令第98号）
- ・ 国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）
- ・ 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

調査の地域

平成27年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行いました。

- ① 歯舞群島，色丹島，国後島及び択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

平成27年国勢調査は、調査時において、以下①，②を除く、本邦内に常住しているすべての者について行いました。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

ここでいう「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなしました。

《注意点》

次の者については、それぞれ次に述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査しました。

ア 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校，第124条に規定する専修学校若しくは第134条第1項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育，保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で，通学のために寄宿舎，下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は，その宿泊している施設

イ 病院又は療養所に入院，入所している者で引き続き3か月以上入院又は入所している者はその病院又は療養所，それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にか

かわらず自宅

ウ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所，陸上に生活の本拠のない者はその船舶

なお，後者の場合は，日本の船舶のみを調査の対象とし，調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか，調査時前に本邦の港を出港し，途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査しました。

エ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は，その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については，その基地隊本部）の所在する場所

オ 刑務所，少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち，死刑が確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は，その刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院又は婦人補導院

調査の事項

平成27年国勢調査では，男女の別，出生の年月など世帯員に関する事項を13項目，世帯の種類，世帯員の数など世帯に関する事項を4項目，合計17項目について調査しました。

今回の調査では，東日本大震災の影響を居住期間や移動状況の観点から把握するため，10年ごとの大規模調査の年に調査をしていた「現在の場所に住んでいる期間」と「5年前にはどこに住んでいましたか」の2つの調査事項を追加しました。一方，簡易調査年における記入者負担の軽減を図る観点から「住宅の床面積」の調査事項を削除しました。

（世帯員に関する事項）

- | | |
|-------------------|---------------------------|
| (1) 氏名 | (2) 男女の別 |
| (3) 出生の年月 | (4) 世帯主との続柄 |
| (5) 配偶の関係 | (6) 国籍 |
| (7) 現在の住居における居住期間 | (8) 5年前の住居の所在地 |
| (9) 就業状態 | (10) 所属の事業所の名称及び事業の種類(産業) |
| (11) 仕事の種類(職業) | (12) 従業上の地位 |
| (13) 従業地又は通学地 | |

（世帯に関する事項）

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 世帯の種類 | (2) 世帯員の数 |
| (3) 住居の種類 | (4) 住宅の建て方 |

調査の方法

(1) 調査票

調査に用いた調査票は，直接，光学式文字読取装置で読み取りが可能で，1枚に4名

分記入できる連記票のOCR調査票のほか、オンライン調査のための電子調査票、高齢者や外国人などができるだけ記入しやすくするための補助用調査票として『拡大文字調査票』、『点字調査票』、『調査票の対訳』（27言語）及び施設等世帯補助電子調査票（Excel調査票）を使用しました。

(2) 調査区設定

調査の実施に先立ち、平成26年10月1日現在で、平成27年国勢調査調査区を設定し、調査区の境界を示す地図を作成しました。調査区は、原則として1調査区におおむね50世帯が含まれるように設定しました。

なお、調査区は、平成2年国勢調査から恒久的な単位区域として設定している基本単位区を基に構成しています。

(3) 調査の流れ

平成27年国勢調査は、総務省（統計局）—都道府県—市区町村—国勢調査指導員—国勢調査員—世帯の流れにより行いました。

ただし、マンション等の共同住宅や社会施設等において、調査票の配布・回収等の調査員事務を特定の事業者業務委託した方が効率的に調査ができる調査区においては、調査員事務を市町村が当該事業者業務委託して実施することができるものとししました。

(4) 調査票の配布等

平成27年国勢調査は、総務大臣により任命された約70万人の国勢調査員が、平成27年9月10日から12日までの間、「インターネット回答の利用案内」を配布し、9月10日から20日までの間、インターネットによる回答を受け付けました。インターネットによる回答の無かった世帯に対しては、9月26日から30日までの間、調査票等を配布し、世帯は記入した調査票を国勢調査員への提出又は郵送で提出することにより、回答を行いました。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目に限って、その近隣の者に質問することにより調査しました。

集計及び結果の公表

国に集められた調査票は、データ入力、産業分類符号などの符号付けをした後、調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、集計します。

調査結果は集計が完了した後、インターネットを利用する方法等により公表します。

なお、原則として、すべての統計表を政府統計の総合窓口（e-Stat）に掲載します。

調査書類の保存

調査書類の保存期間と保存責任者は、以下のとおりです。

保存期間を過ぎた書類は、他に漏れないように破棄します。

調査書類名	保存期間	保存責任者
調査票	3年間	総務省統計局長
調査票の内容（氏名を除く。）が転写されている電磁的記録	永年	同上
調査世帯一覧	10年間	正本 総務省統計局長 副本 市区町村長
調査区要図	同上	同上
市区町村要計表	次回調査まで	正本 総務省統計局長 副本 都道府県知事，市区町村長
都道府県要計表	同上	正本 総務省統計局長 副本 都道府県知事
結果原表又は結果原表が複写されているマイクロフィルム若しくは電磁的記録	永年	総務省統計局長

参考3 調査事項の変遷

調査年		大正 9年 (第1回) 1920	14年 1925	昭和 5年 1930	10年 1935	15年 1940	22年 (臨時) 1947	25年 1950	30年 1955	
氏名		○	○	○	○	○	○	○	○	
世帯における地位		○		○		○				
世帯主との続き柄								○	○	
男女の別		○	○	○	○	○	○	○	○	
出生の年月日		○	○	○	○	○	○	○	○	
教える年							○			
配偶の関係		○	○	○	○	○	○	○	○	
国籍又は国籍		○		○		○				
国籍又は出身地							○	○		
国籍									○	
出生地		○		○		○		○		
常住地					○					
一時現在者								○		
職業及び職業上の地位	本業及び本業上の地位	○								
	副業及び副業上の地位	○								
指定技能	指定の職業	現職				○				
		前職				○				
	指定の学歴	職業			○		○			
		職業			○		○			
職業	本業	職業		○			○			
		所属の産業			○					
	副業	失業			○					
		職業			○					
事業所(勤務先を含む)名					○					
事業所の事業種目					○					
事業所の所在地								○		
自己の勤務する部門の事業種目						○				
職名						○				
仕事の種類								○	○	
昭和12年 7月1日の	事業所(勤務先を含む)名					○				
	事業所の事業種目					○				
	自己の勤務する部門の事業種目					○				
	職名					○				
失業者について	就業の経験の有無						○			
	失業前の従業上の地位						○			
	失業前の所属の産業						○			
	失業前の職業						○			
就業状態						○	○	○		
就業日数						○				
就業時間							○			
従業上の地位						○	○	○		
事業主なりや否やの別						○				
家族従業者なりや否やの別						○				
所属の産業							○			
所属の事業所の名称及び事業の種類								○	○	
追加就業希望とその理由							○			
在学か否かの別と在学年数								○		
初婚か否かの別								○		
結婚年数								○		
出生児数								○		
兵役の関係						○				
引揚者か否かの別							○	○		
視聴覚障害の有無							○			
調査時に在不在の別								○		
不在の理由								○		
世帯の種類			○							
世帯の種類別								○	○	
世帯人員		○		○	○	○		○	○	
準世帯の種類及び名称		○		○	○	○				
住居の種類別								○	○	
住宅の所有の関係								○	○	
住居の室数				○						
居室の量数								○	○	

調 査 年	昭和						平成					
	35年	40年	45年	50年	55年	60年	2年	7年	12年	17年	22年	27年 (第20回) 2015
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	
氏名	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
世帯主との続き柄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
男女の別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
出生の年月(日)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配偶の関係	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国籍	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
現住居への入居時期			○		○							
現住居での居住期間									○		○	○
従前の常住地			○		○							
1年前の常住地	○											
5年前の住居の所在地							○		○		○	○
教育	○		○		○		○		○		○	
結婚年数	○		○									
出生児数	○		○									
就業状態	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
就業時間	○								○	○		
従業上の地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
所属の事業所の名称及び事業の種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仕事の種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
従業地又は通学地	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
利用交通手段			○		○		○		○		○	
通勤時間又は通学時間							○					
世帯の種別	○	○										
世帯の種類			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
準世帯の種類	○											
世帯人員	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家計の収入の種類	○		○		○		○		○			
住居の種別	○											
住居の種類		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住宅の所有の関係	○											
居住室数		○	○	○	○	○	○	○				
居住室の畳数	○	○	○	○	○	○						
住宅の床面積							○	○	○	○	○	
住宅の建て方					○	○	○	○	○	○	○	○

参考4 各回の国勢調査報告書等一覧

【大正9年（1920年）】

国勢調査報告

- 全国の部 第1巻 人口，體性，出生地，年齢，配偶関係，国籍民籍，世帯
- 第2巻 職業
- 第3巻 普通世帯の構成
- 府県の部（47分冊）
 《世帯，人口，年齢，配偶関係，出生地，国籍民籍，職業》

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口
- ・国勢調査報告 在外本邦人
- ・国勢調査 記述編

【大正14年（1925年）】

国勢調査報告

- 第1巻 記述編
 《人口，體性，年齢，配偶関係，世帯》
- 第2巻 全国結果表
 《人口，年齢，配偶関係，世帯》
- 第3巻 市町村別世帯及び人口
- 第4巻 府県編（47分冊）
 《世帯，年齢，配偶関係》

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口

【昭和5年（1930年）】

国勢調査報告

- 第1巻 人口，體性，年齢，配偶関係，出生地，国籍民籍，世帯，住居
- 第2巻 職業及び産業
- 第3巻 従業の場所（2分冊）
- 第4巻 府県編（47分冊）
 《人口，年齢，配偶関係，出生地，職業，産業，世帯，住居》
- 第5巻 市町村別人口

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口
- ・国勢調査速報 失業
- ・国勢調査最終報告書
 《記述：人口，體性，年齢，配偶関係，出生地，職業，産業，従業の場所，失業，
 民籍国籍，世帯，住居の室数》
- ・抽出調査に依る 昭和5年国勢調査結果の概観
- ・6大都市 産業別昼間人口

【昭和10年（1935年）】

国勢調査報告

- 第1巻 全国編
《人口，年齢，配偶関係，世帯》
- 第2巻 府県編
《人口，年齢，配偶関係，世帯》
- 第3巻 市町村別人口

その他

- ・国勢調査速報 世帯及び人口

【昭和15年（1940年）】

国勢調査報告

- 第1巻 人口総数，男女の別，年齢，配偶の関係，民籍または国籍
- 第2巻 産業・事業上の地位
- 第3巻 職業

その他

- ・国勢調査内地人口数（市町村別）

【昭和22年（1947年）】（沖縄県は調査していない）

臨時国勢調査結果報告

- 其の1 人口の概要
- 其の2 全国都道府県郡市区町村別人口
- 其の3 労働力人口に関する概要
- 其の4 出身地域及び国籍別人口の概要
- 其の5 視聴覚障害者の数
- 其の6 世帯数の概要
- 其の7 年齢別人口

その他

- ・臨時国勢調査 全国都道府県郡市区町村別人口概数

【昭和25年（1950年）】

昭和25年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 1%抽出集計結果
《人口，年齢，配偶関係，労働力状態，職業，産業，従業上の地位》
- 第3巻 10%抽出集計結果
 - その1 男女別，年齢，配偶関係，国籍又は出身地，教育，世帯，住宅，
出産力
 - その2 労働力状態，職業，産業，従業上の地位，就業時間
- 第4巻 全国編Ⅰ
男女別，年齢，配偶関係，国籍又は出身地・出生地，教育，世帯，住宅
- 第5巻 全国編Ⅱ
労働力状態，職業，産業，従業上の地位
- 第6巻 常住人口及び現在人口
- 第7巻 都道府県編（46分冊）（その1 北海道～その46 鹿児島県）
《人口，年齢，配偶関係，国籍，労働力状態，職業，産業，従業上の地位，
在学者数，世帯，住宅》
- 第8巻 最終報告書

その他

- ・日本婦人の出産力（昭和25年国勢調査特別集計）
- ・1%抽出集計による結果速報
 - その1 全国の男女，年齢，配偶関係別人口
 - その2 全国人口の就業状態及び住宅関係
- ・10%抽出集計結果
引揚申告者数
- ・全国都道府県郡市区町村別世帯及び人口概数

1950年（昭和25年）・沖縄（琉球政府行政主席統計局）

- ・1952年 琉球統計報告 第2巻 第5号 「1950年国勢調査特集号」
（全琉球，沖縄群島，奄美群島，宮古群島，八重山群島）
《人口，男女，年齢，国籍，就業状態，産業，職業，世帯，住居》

【昭和30年（1955年）】

昭和30年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
 - 第2巻 1%抽出集計結果
 - その1 男女の別・年齢・配偶関係・国籍・世帯・住宅
 - その2 労働力状態・産業・従業上の地位・従業地・失業
 - その3 職業
 - 第3巻 全国編
 - その1 男女の別・年齢・配偶関係・国籍・世帯・住宅
 - その2 労働力状態・産業・職業・従業上の地位
 - 第4巻 従業地別人口
 - その1 就業者の従業地
 - その2 従業地の産業
 - 第5巻 都道府県編（46分冊）（その1 北海道 ～ その46 鹿児島県）
- 付 録 日本人口地図
- その1 人口分布と人口密度
 - その2 人口増減率
 - その3 地形別人口密度

その他

- ・ 全国都道府県郡市区町村別世帯および人口概数
- ・ 日本の人口（昭和30年国勢調査の解説）
- ・ 付録 日本人口地図
- ・ 昭和30年国勢調査調査区の概要

1955年（昭和30年）・沖縄（琉球政府統計部）

臨時国勢調査報告

- ・ 第1巻 総括編
- ・ 第2巻 市町村編
 - 第1号 沖縄北部
 - 第2号 沖縄中部
 - 第3号 沖縄南部
 - 第4号 宮古，八重山

【昭和35年（1960年）】

昭和35年国勢調査報告

第1巻 人口総数

第2巻 1%抽出集計結果

その1 年齢・配偶関係・国籍・教育・婦人の出産力

その2 人口移動

その3 労働力状態・産業・従業上の地位・就業時間・失業

その4 職業

その5 世帯の構成

その6 居住状態

第3巻 全国編

その1 年齢・配偶関係・国籍・人口移動・教育・出産力・労働力状態・
産業・職業・世帯・居住状態

その2 従業地・通学地による産業別就業者数と通学者数

その3 常住地と従業地・通学地

第4巻 都道府県編（46分冊）（その1 北海道 ～ その46 鹿児島県）

その他

・10%抽出集計結果

その1 配偶関係・人口移動

その2 産業・職業

その3 出産力

その4 世帯

・全国都道府県郡市区町村別世帯および人口概数

・全国都道府県郡市区町村別人口（確定数）

・わが国の人口集中地区

・1%抽出集計結果速報

・日本の人口（昭和35年国勢調査の解説）

・全国都道府県市区町村人口総覧

その1 全国編

その2 北海道・東北編

その3 関東編

その4 中部編

その5 近畿編

その6 中国・四国編

その7 九州編

・日本人口地図

・昭和35年国勢調査調査区の概要ならびに関係資料の利用

1960年（昭和35年）・沖縄（琉球政府計画局統計庁）

国勢調査報告

・中間報告 人口編

住宅編

・人口編 第1巻 総括編 その1 （人口，国籍，配偶関係，教育，就業関係）
その2 （出産力）

・人口編 第2巻 市町村編 《人口，国籍，配偶関係，教育，就業関係》
第1号 北部地区 第3号 南部地区，那覇市
第2号 中部地区 第4号 宮古，八重山

・住宅編

【昭和40年（1965年）】

昭和40年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 1%抽出集計結果
 - その1 年齢・男女・配偶関係・国籍
 - その2 労働力状態・産業・従業上の地位
 - その3 職業
 - その4 世帯
 - その5 住居の状態
- 第3巻 全国編
 - その1 年齢・男女・配偶関係・国籍・労働力状態・産業・職業・従業上の地位・世帯
 - その2 従業地・通学地
 - その3 従業地の産業
- 第4巻 都道府県編（46分冊）
- 第5巻 20%抽出集計結果全国編
 - その1 年齢・出生の月・配偶関係・国籍・世帯・準世帯員・住居の状態
 - その2 産業と職業
- 第6巻 20%抽出集計結果都道府県編（46分冊）

その他

- ・全国都道府県市区町村別世帯および人口概数
- ・全国都道府県市区町村別人口（確定数）
- ・1%抽出集計結果の概要（速報）
- ・全国都道府県市区町村人口総覧
 - 全国の部 その1 日本の人口
 - その2 従業地・通学地
 - 別冊 わが国の人口—その地域分布と構造—
 - 都道府県の部（46分冊）
- ・全国都道府県市区町村の人口集中地区人口階級別人口及び面積（速報）
- ・市区町村の人口階級別および人口集中地区人口階級別全数集計結果
- ・従業地・通学地に関する集計結果（46分冊）
- ・20%抽出集計結果 従業地による産業・職業
- ・わが国の人口集中地区
- ・日本人口地図
- ・昭和40年国勢調査調査区関係資料の解説

1965年（昭和40年）・沖縄（琉球政府企画局統計庁）

臨時国勢調査報告

- 第1巻 沖縄総括編
 - 《総人口、男女の別、年齢、配偶関係、国籍、就業状態、産業、職業、世帯、居住状態》
- 第2巻 地区編
 - 《人口、男女の別、年齢、配偶関係、労働力状態、産業、職業、世帯、住居》
 - 第1号 北部地区
 - 第2号 中部地区
 - 第3号 南部地区
 - 第4号 那覇地区
 - 第5号 宮古地区、八重山地区

【昭和45年（1970年）】

昭和45年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
 - 第2巻 全国編（基本集計結果）
 - 第3巻 都道府県・市区町村編
 - その1 北海道～その46 鹿児島県
 - 第4巻 国勢統計区編
 - 第5巻 詳細集計結果（20%抽出集計結果）
 - その1 全国編
 - 第1部 年齢・出生の月・配偶関係・入居時期・前住地・教育・
出産力・労働力状態・産業・職業・従業上の地位・
社会経済分類
 - 第2部 世帯の構成・家計の収入の種類・住居の状態
 - その2 都道府県編（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州
 - 第6巻 通勤・通学集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口・年齢・男女・産業・職業
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州
 - その2 従業地・通学地
 - 第1部 東日本
 - 第2部 西日本
 - その3 利用交通手段
 - その4 従業地・常住地による産業・職業
 - 第7巻 人口移動集計結果（20%抽出集計結果）
 - その1 北海道・東北
 - その2 関東・中部
 - その3 近畿・中国
 - その4 四国・九州
 - 第8巻 特別集計結果（1%抽出集計結果）
 - その1 世帯・家族
 - その2 出産力
 - その3 おもな利用交通手段・従な利用交通手段
- 別 巻
- 1 わが国の人口集中地区
 - 2 国勢統計区境界図

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口概数
- 2 全国都道府県市区町村別人口（確定数）
- 3 人口集中地区別人口速報
- 4 全国都道府県別結果速報（1%抽出集計結果）
- 5 通勤・通学集計結果速報（1%抽出集計結果）

資料シリーズ

- 1 昭和45年国勢調査調査区関係資料利用の手引
- 2 昭和45年国勢調査調査区関係資料利用の手引 資料編
- 3 産業別就業者の時系列比較（大正9年～昭和45年）
- 4 従業地・通学地
- 5 大都市圏
- 6 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果
- 7 職業別就業者の時系列比較（昭和5年～45年）

解説シリーズ

- 1 わが国の人口
- 2 都道府県の人口（基本集計結果）（46分冊）

日本人口地図シリーズ

- ・地形別人口分布，市区町村別人口密度 他22主題

その他

- ・日本の人口（昭和45年国勢調査の解説）

1970年（昭和45年）・沖縄（琉球政府計画局統計庁）

- ・昭和45年国勢調査報告 沖縄編

【昭和50年（1975年）】

昭和50年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 全国編（全数集計結果）
- 第3巻 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 通勤・通学地編
 - その1 全数集計結果（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州・沖縄
 - その2 20%抽出集計結果（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州・沖縄
- 第5巻 詳細集計結果
 - その1 全国編（2分冊）
 - 第1部 年齢，男女，出生の月，配偶関係，労働力状態，産業，職業，従業上の地位，社会経済分類
 - 第2部 世帯の家族類型，経済構成，世帯主の就業状態，住居の状態
 - その2 都道府県編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 特別集計結果（1%抽出詳細集計）
 - 母とその同居児
 - 職業・産業

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口概数
- 2 全国都道府県市区町村別人口（世帯名簿による人口）
- 3 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数（確定数）
- 4 全国速報集計結果（1%抽出集計結果）
- 5 都道府県市区町村別速報集計結果（20%抽出集計結果）（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州（含む 沖縄県）
- 6 人口集中地区別人口
- 20%速報集計による市町村別主要結果

解説シリーズ

- 1 我が国の人口（1%抽出集計結果による）
- 2 都道府県の人口（全数集計結果による）（都道府県ごとに47分冊）
- 3 日本の人口

資料シリーズ

- 1 従業地・通学地（通勤・通学人口及び昼間人口）
- 2 大都市圏の人口
- 3 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果

調査区関連シリーズ

- 1 調査区関係資料利用の手引（概要編）
- 2 調査区関係資料利用の手引（標本調査基礎資料編）
- 3 我が国の人口集中地区
- 4 国勢統計区編
 - 国勢統計区別集計結果
 - 国勢統計区境界図

日本人口地図シリーズ

- ・市区町村別人口分布，市区町村別人口密度 他21主題

【昭和55年（1980年）】

昭和55年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 基本集計結果(1)〈人口・世帯の基本属性，労働力状態，産業構成〉
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに48分冊；北海道2分冊）
- 第3巻 基本集計結果(2)〈職業構成・特定世帯の状況〉
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 抽出詳細集計結果（20%抽出集計結果）
 - その1 全国編（3分冊）
 - 第1部 労働力状態，産業，職業，従業上の地位
 - 第2部 社会経済分類，入居時期・前住地，世帯の家族類型，教育程度，経済構成，家計の収入の種類
 - 第3部 住居の状態，夫婦の労働力状態，母とその同居児
 - その2 都道府県編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 従業地・通学地集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口－男女・年齢・産業（大分類）（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州・沖縄
 - その2 従業地・通学地による人口－職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その3 従業地・通学地による人口－産業・職業（中分類）（20%抽出集計結果）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その4 利用交通手段
- 第6巻 人口移動集計結果
 - その1 転出入人口の基本属性（5分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿・中国
 - 第5部 四国・九州・沖縄
 - その2 転出入人口の職業構成
 - その3 転出入人口と世帯（20%抽出集計結果）（4分冊）
 - 第1部 全国
 - 第2部 北海道・東北・関東
 - 第3部 中部・近畿
 - 第4部 中国・四国・九州・沖縄
- 第7巻 特別集計結果
 - その1 産業・職業の小分類クロス集計（1%抽出集計結果）
 - その2 三大都市圏の人口移動（主要都市からの転出入人口）

別 巻 我が国の人口集中地区
確定数 全国都道府県市区町村別人口及び世帯数
最終報告書 日本の人口（2分冊）

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編

資料シリーズ

- 1 調査区関係資料利用の手引
- 2 調査区関係資料利用の手引（標本調査基礎資料編）
- 3 通勤・通学人口及び昼間人口
- 4 大都市圏の人口
- 5 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果
- 6 国勢統計区別集計結果
- 7 国勢統計区境界図

解説シリーズ

- 1 我が国の人口
- 2 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）

日本人口地図シリーズ

- 展示用（四六全判）
・地域別人口分布，市区町村別人口増減率 他5主題
- 地図帳（A3判）
・市区町村別特性図36主題（一部時系列）
・大都市（人口30万以上の市 55市）への通勤・通学人口

モノグラフシリーズ

- 1 人口構造—年齢・男女・配偶関係—
- 2 人口移動
- 3 日本人口の地域分布とその変化
- 4 人口の就業状態と産業構成
- 5 職業構造からみた人口
- 6 通勤・通学人口
- 7 教育からみた日本の人口
- 8 高齢人口
- 9 我が国の世帯構成とその変動
- 10 住居の状態

【昭和60年（1985年）】

昭和60年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 第1次基本集計結果＜人口・世帯の基本属性＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 第2次基本集計結果＜産業構成＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 第3次基本集計結果＜職業構成，特定世帯の状況＞
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 抽出詳細集計結果
 - その1 全国編（3分冊）
 - 第1部 就業の状態，産業，職業，従業上の地位，社会経済分類
 - 第2部 世帯の家族類型，世帯の経済構成
 - 第3部 住居の状態，夫婦の労働力状態，母とその同居児
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 従業地・通学地集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口－男女・年齢・産業（大分類）（6分冊）
 - 第1部 北海道・東北
 - 第2部 関東
 - 第3部 中部
 - 第4部 近畿
 - 第5部 中国・四国
 - 第6部 九州・沖縄
 - その2 従業地による人口－職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その3 従業地による人口－産業・職業（中分類）（20%抽出集計結果）
- 第7巻 特別集計結果
 - その1 産業・職業の小分類クロス集計（1%抽出集計結果）
 - その2 産業・職業の小分類クロス集計（20%抽出集計結果）
 - その3 外国人に関する集計
- 別巻 我が国の人口集中地区
- 最終報告書 日本の人口
 - 解説編
 - 資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編

摘要データシリーズ

- 1 通勤・通学人口及び昼間人口
- 2 大都市圏の人口
- 3 人口階級別集計結果
(市町村人口及び市町村人口集中地区人口による集計)
- 4 高齢人口
- 5 高齢者世帯

解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口(都道府県ごとに47分冊)

日本人口地図シリーズ

展示用(四六全判)

- ・市区町村別人口密度等 他4主題

地図帳(A3判)

- ・市区町村別特性図32主題
- ・大都市(人口30万以上の市 60市)への通勤・通学人口図

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

モノグラフシリーズ

- 1 日本人口の成長と経済発展
- 2 人口移動
- 3 日本女性の社会的地位
- 4 同居児法による日本の出生変動の計測と分析
- 5 都市化構造とその変動
- 6 都市分類
- 7 大都市圏の人口とその生活行動
- 8 日本人口の高齢化と家族構造の変貌
- 9 世帯構成とその地域性

その他

- ・全国都道府県市町村別人口及び世帯数(確定数)

【平成2年（1990年）】

平成2年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 第1次基本集計結果<人口及び世帯・住居に関する事項>
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 第2次基本集計結果<労働力状態，産業別構成及び教育に関する事項>
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 第3次基本集計結果<職業別構成に関する事項>
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 抽出詳細集計結果
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 従業地・通学地集計結果
 - その1 従業地・通学地による人口－男女・年齢・産業（大分類）
 - 第1部 全国
 - 第2部 都道府県・市区町村（都道府県ごとに47分冊）
 - その2 従業地による人口－職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
 - その3 従業地による人口－産業・職業（中分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
- 第7巻 人口移動集計結果
 - その1 転出入人口の基本属性（8分冊）
 - 第1部 全国
 - 第2部 北海道・東北
 - 第3部 関東Ⅰ
 - 第4部 関東Ⅱ
 - 第5部 中部
 - 第6部 近畿
 - 第7部 中国・四国
 - 第8部 九州・沖縄
 - その2 転出入人口の職業構成
- 第8巻 特別集計結果
 - 外国人に関する集計
 - その1 国籍，外国人のいる世帯の家族類型
 - その2 労働力状態，産業，職業，従業上の地位
- 別巻 我が国の人口集中地区
- 最終報告書 日本の人口
 - 解説編
 - 資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）

摘要データシリーズ

- 1 通勤・通学人口及び昼間人口
- 2 大都市圏の人口
- 3 人口階級別人口・世帯数
(市町村人口及び市町村の人口集中地区人口による)
- 4 高齢者世帯
- 5 子供のいる世帯
- 6 外国人人口・世帯数

解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口 (都道府県ごとに47分冊)

日本人口地図シリーズ

展示用地図 (四六全判)

- ・市区町村別人口密度等

地図帳 (A3判)

- ・市区町村別特性図
- ・大都市 (人口30万以上の市) への通勤・通学人口

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・全国都道府県市町村別人口及び世帯数 (確定数)

【平成7年（1995年）】

平成7年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係，世帯の構成・住居の状態
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 人口の労働力状態，就業者の産業（大分類）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 就業者の職業（大分類），世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 就業者の産業（小分類）・職業（小分類）（抽出集計）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 従業地・通学地による人口Ⅰ 人口の男女・年齢，就業者の産業（大分類）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第7巻 従業地・通学地による人口Ⅱ 就業者の職業（大分類）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
- 第8巻 従業地・通学地による人口Ⅲ 就業者の産業（中分類）・職業（中分類）（抽出集計）（3分冊）
 - 第1部 北海道・東北・関東
 - 第2部 中部・近畿
 - 第3部 中国・四国・九州・沖縄
- 第9巻 外国人に関する特別集計
- 第10巻 親子の同居等に関する特別集計
- 最終報告書 日本の人口
 - 解説編
 - 資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果

編集・解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）
- 3 我が国の人口集中地区
- 4 男女，年齢，配偶関係別人口
- 5 世帯と住居
- 6 人口の労働力状態，就業者の産業・職業
- 7 通勤・通学人口及び昼間人口
- 8 大都市圏の人口
- 9 高齢人口と高齢者のいる世帯

日本人口地図シリーズ

展示用地図

- ・国勢調査でわかる人口密度
- ・国勢調査でわかる人口の増減
- ・国勢調査でわかる人口の高齢化

地図帳

- ・市区町村別特性図
- ・大都市への通勤・通学人口図

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・全国都道府県市町村別人口及び世帯数（確定数）
- ・平成7年国勢調査 調査結果の利用案内（ユーザーズ・ガイド）

【平成12年（2000年）】

平成12年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
- 第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係，世帯の構成・住居の状態
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第3巻 人口の労働力状態，就業者の産業（大分類），教育
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第4巻 就業者の職業（大分類），世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第5巻 就業者の産業（小分類）・職業（小分類）（抽出集計）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
- 第6巻 その1 従業地・通学地による人口Ⅰ－人口の男女・年齢，就業者の産業（大分類）
 - 第1部 全国編
 - 第2部 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）その2 従業地・通学地による人口Ⅱ－就業者の職業（大分類）（7分冊）
その3 従業地・通学地による人口Ⅲ－就業者の産業（中分類）・職業（中分類）（抽出集計）（6分冊）
- 第7巻 その1 人口移動Ⅰ－人口の転出入状況，移動人口の労働力状態，産業（大分類），教育
 - 第1部 全国編
 - 第2部 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）その2 人口移動Ⅱ－移動人口の職業（大分類）
- 第8巻 外国人に関する特別集計結果
- 第9巻 新産業分類特別集計－日本標準産業分類第11回改訂に伴う組替集計結果
最終報告書 日本的人口
解説編
資料編

速報シリーズ

- 1 全国都道府県市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果

編集・解説シリーズ

- 1 我が国人口の概観
- 2 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）
- 3 我が国の人口集中地区
- 4 男女，年齢，配偶関係，教育の状況別人口
- 5 世帯と住居
- 6 労働力状態，産業，職業別人口
- 7 高齢人口と高齢者のいる世帯
- 8 通勤・通学人口及び昼間人口
- 9 人口移動
- 10 大都市圏の人口

日本人口地図シリーズ

(市区町村別の主要な結果について、地図上で視覚的に表した人口地図)

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・平成12年国勢調査 調査結果の利用案内 (ユーザーズ・ガイド)

【平成17年（2005年）】

平成17年国勢調査報告

- 第1巻 人口総数
 - 第2巻 人口の男女・年齢・配偶関係，世帯の構成・住居の状態
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
 - 第3巻 人口の労働力状態，就業者の産業（大分類）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
 - 第4巻 就業者の職業（大分類），世帯の型
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
 - 第5巻 就業者の産業（小分類）・職業（小分類）（抽出集計）
 - その1 全国編
 - その2 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
 - 第6巻 その1 従業地・通学地による人口Ⅰ－人口の男女・年齢，
就業者の産業（大分類）
 - 第1部 全国編
 - 第2部 都道府県・市区町村編（都道府県ごとに47分冊）
 - その2 従業地・通学地による人口Ⅱ－就業者の職業（大分類）（7分冊）
 - その3 従業地・通学地による人口Ⅲ－就業者の産業（中分類）・
職業（中分類）（抽出集計）（6分冊）
- 最終報告書 日本の人口
解説・資料編
統計表編

速報シリーズ

- 1 全国・都道府県・市区町村別人口（要計表による人口）
- 2 抽出速報集計結果

人口概観シリーズ

- 1 グラフでみる我が国の人口
- 2 我が国人口の概観
- 3 都道府県の人口（都道府県ごとに47分冊）
- 4 我が国の人口集中地区
- 5 男女・年齢別人口，世帯と住居
- 6 労働力状態，産業，職業別人口
- 7 高齢人口と高齢者のいる世帯
- 8 通勤・通学人口及び昼間人口
- 9 大都市圏の人口

日本人口地図シリーズ

（市区町村別の主要な結果について，地図上で視覚的に表した人口地図）

調査区関係資料

- ・調査区関係資料利用の手引

その他

- ・平成17年国勢調査 調査結果の利用案内（ユーザーズガイド）

【平成22年（2010年）】

平成22年国勢調査報告

- 第1巻 人口・世帯総数
- 第2巻 人口等基本集計結果
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編（12分冊）
- 第3巻 産業等基本集計結果
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編（12分冊）
- 第4巻 職業等基本集計結果
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編（12分冊）
- 第5巻 抽出詳細集計結果
 - その1 全国編
 - その2 都道府県編（12分冊）
- 第6巻 その1 従業地・通学地による人口・産業等集計結果
 - 第1部 全国編
 - 第2部 都道府県編（12分冊）その2 従業地・通学地による職業等集計結果（6分冊）
その3 従業地・通学地による抽出詳細集計結果（6分冊）
- 第7巻 その1 移動人口の男女・年齢等集計結果（12分冊）
その2 移動人口の産業等集計結果（12分冊）
その3 移動人口の職業等集計結果
- 最終報告書 日本の人口・世帯
 - 上巻：解説・資料編
 - 下巻：統計表編

速報シリーズ

抽出速報集計結果

その他

- ・平成22年国勢調査 調査結果の利用案内（ユーザーズガイド）

(注)

このほか、昭和19年、20年、21年、23年に人口調査が行われている。その報告書等は以下のとおりである。

【昭和19年（1944年）】

- ・人口調査（集計結果摘要）
《人口，年齢，従業上の地位，産業別有業者数》

【昭和20年（1945年）】（沖縄県は調査していない。）

- ・人口調査（集計結果摘要）
《人口》

【昭和21年（1946年）】（沖縄県は調査していない。）

- ・人口調査（集計結果摘要）
《人口，農家非農家就業状態，世帯》

【昭和23年（1948年）】（沖縄県は調査していない。）

- ・常住人口調査結果報告
都道府県別常住人口，配給米による人口，保有米による人口及び世帯数

参考5 国勢調査に関連するデータ（人口・世帯・住宅等）

国勢調査以外にも、日本の人口や世帯等についてのデータがあります。ここでは、それらの調査から何がわかるかについて簡単に記載しています。

《注意》

組織名、URL及び問い合わせ先の情報は、平成28年2月現在のものです。

(1) 人口・世帯数についての統計

人口推計（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課）	
提供周期	毎月（都道府県別は毎年）
概要 国勢調査による人口を基に、その後における各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口及び毎年10月1日現在の都道府県の人口について推計、公表しています。 最新の人口 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1009（直通）

住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（総務省 自治行政局 住民制度課）	
提供周期	毎年
概要 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、毎年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに前年1月1日から当該年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び消除の数）について算出しています。 住民基本台帳上の市町村別の人口や世帯数 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/gaiyou.html
問い合わせ先	03-5253-5517（直通）

在留外国人統計（法務省 入国管理局）	
提供周期	毎年6月及び12月
概要 毎年末現在における外国人登録者について、国籍別、都道府県別、在留資格別、男女別等の集計を行っています。 登録されている外国人数 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html
問い合わせ先	03-3580-4111（代表）

海外在留邦人数調査統計（外務省 領事局 政策課）	
提供周期	毎年
概要 我が国在外公館が毎年10月1日付現在の数値について、それぞれの管轄地域内に在留する邦人数を調査した結果を集計したものです。 海外に滞在する邦人数 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html
問い合わせ先	03-3580-3311（代表）

国民生活基礎調査（厚生労働省 大臣官房 統計情報部 人口動態・保健社会統計課世帯統計室）	
提供周期	毎年（詳細な調査は3年ごと）
概要 保健・医療・福祉・年金・所得等国民生活の基礎的な事項について世帯面から総合的に明らかにする調査です。 最新の世帯類型別世帯数や、世帯類型別の所得 などを知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html
問い合わせ先	03-5253-1111（代表）

(2) 人口移動についての統計

住民基本台帳人口移動報告（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課）	
提供周期	毎月
概要 住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況などについて集計しています。 日本国内における人口の移動状況 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1157（直通）

出入国管理統計（法務省 大臣官房 司法法制部）	
提供周期	毎月
概要 入国管理業務による記録に基づき、外国人の出入国及び日本人の出帰国について集計しています。日本と外国の間における 日本人及び外国人の移動状況 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html
問い合わせ先	03-3580-4111（代表）

(3) 人口動態についての統計

人口動態調査（厚生労働省 大臣官房 統計情報部 人口動態・保健社会統計課）	
提供周期	毎月
概要	「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生，死亡，婚姻，離婚及び死産数を集計しています。これにより算出される 合計特殊出生率 などを知りたい場合は，こちらを参照してください。
URL	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html
問い合わせ先	03-5253-1111（代表）

生命表（厚生労働省 大臣官房 統計情報部 人口動態・保健社会統計課）	
提供周期	簡易生命表…毎年 完全生命表…5年ごと
概要	ある期間における死亡状況（年齢別死亡率）が今後変化しないと仮定したときに，各年齢の者が1年以内に死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標（生命関数）によって表したものの。0歳の平均余命である 平均寿命 などを知りたい場合は，こちらを参照してください。
URL	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list54-57.html
問い合わせ先	03-5253-1111（代表）

(4) 将来の人口・世帯数についての推計

将来推計人口・世帯数（国立社会保障・人口問題研究所）	
提供周期	5年ごと
概要	日本の将来推計人口・世帯数を全国のほか，都道府県及び市区町村単位で推計しています。 将来の人口・世帯数の推計，生涯未婚率 を知りたい場合は，こちらを参照してください。
URL	http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp
問い合わせ先	03-3595-2984（代表）

(5) 労働力についての統計

労働力調査（総務省 統計局 統計調査部 労働力人口統計室）	
提供周期	毎月
概要	我が国の就業・不就業の状況を把握することを目的とした調査です。毎月の 完全失業率 など，最新の労働力状態を知りたい場合は，こちらを参照してください。
URL	http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1162（直通）

就業構造基本調査（総務省 統計局 統計調査部 労働力人口統計室）	
提供周期	5年ごと
概要 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とした調査です。具体的には、詳細な就業状況や雇用者の年間収入などについて集計、公表しています。 詳細な労働力状態の状況 を知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1190（直通）

(6) 住宅についての統計

住宅・土地統計調査（総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課）	
提供周期	5年ごと
概要 我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。 空き家率 など、詳細な住居に関するデータについて知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1005（直通）

(7) 生活行動についての統計

社会生活基本調査（総務省 統計局 統計調査部 労働力人口統計室）	
提供周期	5年ごと
概要 日々の生活における「時間のすごし方」と1年間の「余暇活動」の状況など、国民の暮らしぶりを明らかにする調査です。 就業時間や自由な時間、家事の時間 など、国民がどのように時間を使っているかなどを知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1163（直通）

(8) 家計消費についての統計

家計調査（総務省 統計局 統計調査部 消費統計課）	
提供周期	毎月
概要 家計の収入・支出、貯蓄・負債などを明らかにする調査です。 家計の収入、支出 について知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/kakei/index2.htm#kekka
問い合わせ先	03-5273-1174（直通）

家計消費状況調査（総務省 統計局 統計調査部 消費統計課）	
提供周期	毎月
概要 購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費やICT関連消費の実態を明らかにする調査です。 高額商品の購入実態 について知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index2.htm#kekka
問い合わせ先	03-5273-1011（直通）

全国消費実態調査（総務省 統計局 統計調査部 消費統計課）	
提供周期	5年
概要 家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を明らかにする調査です。 家計資産の状況 について知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index2.htm#kekka
問い合わせ先	03-5273-1173（直通）

(9) 経済活動についての統計

経済センサス - 基礎調査（総務省 統計局 統計調査部 経済基本構造統計課）	
提供周期	5年ごと（平成21年7月に第1回の調査を実施）
概要 事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とした調査です。 地域別や産業別の事業所数や従業者数 などを知りたい場合は、こちらを参照してください。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/index.htm
問い合わせ先	03-5273-1022（直通）

経済センサス - 活動調査 (総務省 統計局 統計調査部 経済統計課 経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室)	
提供周期	5年ごと (平成24年2月に第1回調査実施)
概要 全産業分野の売上 (収入) 金額や、費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにします。また、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とし、事業所及び企業の売上高や費用などの経理事項等を調査します。	
URL	(総務省) http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/gaiyo.htm
	(経済産業省) http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html
問い合わせ先	(総務省) 03-5273-1389 (直通)
	(経済産業省) 03-3501-1511 (代表)

(10) その他

日本統計年鑑 (総務省 統計局 統計情報システム課 統計情報企画室)	
提供周期	毎年
概要 各府省や国内外の機関等が実施した統計調査の結果や業務報告などに基づく重要かつ基本的な統計情報を、国土、人口、経済、社会、文化等の広範な分野にわたって総合的・体系的に整備したものです。	
URL	http://www.stat.go.jp/data/nenkan/index1.htm
問い合わせ先	03-5273-1136 (直通)